

2015-B

拠出金・基金の
名称

アジア・太平洋電気通信共同体拠出金

種 別

イヤーマーク ノン・イヤーマーク

【拠出先の国際機関名】アジア・太平洋電気通信共同体(APT)

【所管官庁担当局課・室名】総務省情報通信国際戦略局国際協力課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

アジア・太平洋地域におけるICT分野の唯一の国際機関であるアジア・太平洋電気通信共同体(APT)は、周波数の調整や電気通信の標準化など地域的政策調整や域内の均衡あるICTインフラ整備や人材育成などを目的とした機関である。

近年は、アジア・太平洋地域における周波数の調整や電気通信分野の標準化策定に関する地域の共通の意見を調整・取りまとめ、ITUの世界会議において周波数確保や国際標準の策定に反映するなど、APTの役割はますます重要となっている。

拠出金は、我が国が強みを有するICT分野の研修員の受入や途上国と日本のICT技術者／研究者間の交流等を通じた人材育成支援、国を跨がる社会的・経済的課題の解決を促進するためのガイドライン策定等の支援に充てられており、拠出金を通じて、日本の意図、知見及び技術を地域の意見調整やインフラ整備に適切に反映させることが必要不可欠である。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成27年度	186,918	1,699		1米ドル = 110円	100
平成26年度	186,649	1,924		1米ドル = 97円	100
平成25年度	157,786	1,924		1米ドル = 82円	100

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

(1) 機関の意思決定における我が国のプレゼンス強化

我が国は、1979年のAPT発足以降、ほぼ一貫して選挙職を獲得しており、APTの重要な意思決定に継続的に参画し、我が国の意向がAPTの諸活動に反映されるよう努めている。また、電気通信分野において最も重要な周波数及び標準化を扱うAPTの会議の議長職を獲得するとともに、今後市場拡大が見込まれる分野(移動通信、ITS、M2M、防災システム等)、国際的な標準化に向けた競争が激しくなる分野(セキュリティ)などのWGの議長・副議長職を確保している。

我が国はAPTの主要ポストを獲得することにより審議を主導し、我が国の意図や技術を地域の共同提案等に盛り込むことを通じて、プレゼンスを維持・強化している。

(2) 効率的な組織・財政マネジメントの実現

APTは、財政の見える化を進める観点から、国連の会計基準に準じた形で財政規則を整備するとともに、途上国が会議に参加する場合の費用補助の見直しなどの財政改革に取り組んでいる。我が国もAPTの財政健全化に貢献するため、APT管理委員会等において効率的な予算執行に務めるよう働き掛けを行っている。

(3) APTの枠組みを活用した我が国企業の海外展開の端緒の形成

研修や人材育成支援の実施等、加盟国からの様々な要望を踏まえ、APT事務局より我が国に対して例年と同等規模の支援要請がなされている。これらの要請に対しては、途上国の課題解決はもちろんのこと、日本に対する支持協力の維持・拡大や日本企業の将来的な海外展開支援に繋がることから、ICT関連の研修、ICT技術者・研究者交流、パイロットプロジェクトなどを実施している。

研修の場合、途上国のニーズが高く日本が得意とする分野(モバイル、ブロードバンド等)の研修を中心に実施し、人材交流やパイロットプロジェクトは、主に地方部やルーラル地域においてICTを活用した課題解決に繋がり、かつ、我が国企業の将来的な海外展開の見込みが高い分野を中心に実施している。